

お楽しみ会

6月定例会：6/12～14

条例制定・改正・補正予算・意見書	②
一般質問	③～⑧
発議案・討論	⑧～⑩
委員会レポート	⑪
シリーズ私もひと言	⑫

写真／金環日食をみつける子ども達

Tsunan-Town
2012年7月20日発行
No.186

発行：新潟県津南町議会
責任者：議長 河田 強一

町のみんなが楽しく暮らせます。

条例の制定・改正

津南町暴力団排除条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
(全員賛成)

要旨 暴力団の活動に利用されるおそれがある町内の公共施設(総合センター・学校・公民館等)の使用許可の制限、不許可、許可取り消しに関する整備です。

外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
(全員賛成)

要旨 外国人登録法廃止に伴う、町印鑑条例の一部改正です。住民基本台帳に記載されている者で、印鑑登録を申請するにあたって登録氏名等々に関する表記事項改正です。

津南町税条例の一部改正(専決処分を承認)

- ①公的年金のみの者に対する寡婦(寡夫)控除の申告を不要とする改正
- ②固定資産税の課税の特例措置の延長
- ③東日本大震災に関係した住宅用地の譲渡所得の特例と住宅ローン減税の特例措置の規定

補正予算

主な補正の歳出内容

専決処分関連(承認)

- 津南郷土地改良区総代選挙費 56万5千円
- 震災復興型雇用創出事業委託 4,554万円
- 台風等災害関連修繕費 591万5千円

一般会計関連

- ◎総務費 354万4千円
 - 段野温泉施設改修費
- ◎衛生費 291万3千円
 - クアハウス修繕費
- ◎農林水産業費 1,050万8千円
 - 春季緊急消雪促進対策費
 - 後継者新規就農者支援対策
- ◎商工費 450万円
 - マウンテンパーク現状復旧費
- ◎教育費 4,185万6千円
 - 文化財保護費増
- ◎保健体育費 1,284万2千円
 - 中津川運動公園造成工事費

特別会計関連

介護保険会計

補正額 76万円
総額 14億8,330万4千円

簡易水道会計

補正額 3万4千円
総額 2億8,629万7千円

農業集落排水事業会計

補正額 1,059万2千円
総額 3億91万5千円

意見書

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書(賛成13、反対2で可決)

水俣病特別措置法の申請期限延長等を求める意見書(全員賛成)
(内容)

●水俣病特措法の申請期限を延長するとともに、恒久的な救済システムを確立すること。

●全ての水俣病患者を救済するために、阿賀野川流域の住民健康調査の実施、住民健診に協力し、潜在被害者の発掘に努めること。



7,000年前の住居遺跡(割野地区)

高齢化が進む中、救急救命医療は重要

町長・ドクターヘリを活用できるよう検討する

風巻 光明 議員

問 津南町が予防医療を目指すなら、人間ドックやインフルエンザの予防接種に対し、負担を軽減し多くの人が受けられるよう助成できないか。

町長 町では特定の人に助成しているが、本来健康管理は自らの投資であり、自己管理をすべきと考えている。

ドクターヘリの離着陸基地の整備を

問 全国的に高齢化が進む中、救急救命医療を確立して行くことは重要な課題であり、救急車の出動件数は年々増加している。生死を分ける事故に対しては一刻も早く、広域での対応が不可欠である。今年10月より新大病院においてドクターヘリの導入が決まっております。津南町でも基地を整備し町民の生命を守る施策が急務だが構想を伺う。

町長 ヘリについては消防本部と連携し、また町内のグラウンドや農道等に10箇所程度指定できる様に進めたい。

ジェネリック医薬品についての対応は

問 町の「医療費について考えてみましょう」のパンフレットの中で、安い価格のジェネリック医薬品を利用できるとの広報があつたが、津南町では普及していないのが現状、今後の対応を問う。

町長 国から医療費の軽減について指針が出ており、ジェネリック医薬品は、現在は色々な試験を経て改良された。津南病院では患者の立場になって検討している。

町行政施設の省エネ対策は

問 今後原発の停止等で電気料の値上げも懸念される。行政施設は年間1億円の電気料となっており、省エネ対策として照明のLED化を進めるべきと考えらるが。

町長 集落の街灯や庁舎の照明の切替えはLEDの価格が下がってきたら逐次取り換えを進めたい。



人命を救うドクターヘリと防災ヘリ

柏崎刈羽原発の再稼働の思いは

町長・県の対応を注目していきたい

中山 弘 議員

柏崎原発が再稼働時、津南町の安全確保は

問 柏崎刈羽原発から我が町はあまりにも近く、福島原発事故は他人ごとではない。大飯原発の次は柏崎刈羽原発再稼働となりうるが町長の思いを伺う。

町長 エネルギー政策は国の根幹の一つである。電力不足が景気を冷やし産業の空洞化に拍車がかかることを危惧している。県は「福島原発の検証がされていない。安全確保が出来た上での議論をしたい」と言っており県の対応を注目していきたい。

問 災害時の情報伝達は日に日に進歩している中、インターネット(フェイスブック)等でより早い情報発信する考えはないか。

町長 広報無線と屋外に6箇所放送施設を配備してある。又携帯電話には防災情報をメールで、気象、火災、防犯生活関連情報を発信している。

問 津南町出身で活躍、成功している人を教材にしたり、山や川の体験を多くすることで地域を誇れる子供が育つと思ふ。

勉学以外はどのようにしているのか。



柏崎刈羽原子力発電所

教育長 「ようこそ先輩シリーズ」で講演会をおこなっている。郷土の偉人については「津南学」で紹介し、子供達にその副読本を作成予定である。自然体験は安全第一であり、家庭・地域で育てることが望ましい。

買い物弱者対策への取り組みは

町長・25年度移動販売車の導入を図りたい

桑原 洋子議員

町も本腰を入れ支援策を

問 経産省も買い物弱者応援マニュアルを策定し公表、高齢化が進む町も買い物弱者対策に本腰を入れて取り組む時ではないか。昨年のニーズ調査の結果を分析・検討されたのか、又今後の対策は。

町長 県は24年度から「買い物利便性向上モデル事業」を新設し移動販売車などの補助を打ち出している。町はすでに商工会、農協に移動販売車の実施を要請、25年度向け移動販売車の導入を図り、買い物弱者の利便性を向上させてまいりたい。



各地に点在する空き家

福祉保健課長 ニーズ調査の結果、何らかの支援を必要としている人が全域にいと確認した。対応が必要と感している。

空き家の防災対策を積極的に

問 空き家近隣住民の不安の声が多く聞かれる。所有者に対し適正な自己管理を求め、放置した場合など、実効性のある方法と防災対策について検討を。

町長 この冬の実情から国県に空き家

「二体改革」消費税に頼らない別の道がある

問 消費税が上がれば町民の暮らしも経済も壊れる。大企業など応分の負担で財源を。

町長 将来にわたって消費税増税を認めない立場ではない。

柏崎刈羽原発の再稼働を許すな

町長・原発事故の検証のない中、再稼働ノ

藤ノ木 浩子議員

福島原発事故から何を学ばねばならないか

問 日本で二度と福島原発のような事故を起こしてはならない。原発ゼロが大人の責任ではないか。今、原発すべてが停止しているが、国と電力会社は、柏崎刈羽原発も来年4月から再稼働させようと計画している。柏崎刈羽原発の危険性をどう認識しているのか。

町長 人が考え作るものに完全に無欠なものはない。柏崎刈羽原発の技術に対しても完全なる安全性は保障できないと考える。

問 何故危険な原発を再稼働させ、住民を危険にさらさなければならぬのか。世論調査でも再稼働反対は56%、世界最大規模の原発をこのままにし、子どもたちに未来が語れるのか。国のさらなる安全神話による再稼働は許してはいけない。

町長 県は福島原発事故の検証が明らかにされない中で再稼働は認められないとしており、動向を注視している。

問 柏崎刈羽原発で重大事故が起きた場合、放射能被害の予測がされているのか、30km圏内に住む80万人の住民が



福島県を視察：除染を進めている伊達市、除染費用400億円(表土の仮置き場)

わが町の農業のあり方を問う

町長・今後も農業を立町の旗標としていく

桑原 悠議員

農業所得の安定確保に向けた政策評価は

問 津南町認証米の評価は。

町長 魚沼産コシヒカリの厳しい販売状況の中、まずまずの実績だ。今後魚沼産コシヒカリは、価格に見合った良食味・高品質・安心・安全を目指す方向の中で、津南町認証米は売れ筋にならなるとは思っていない。一方、売れ残りをなくするための取り組みという考え方に立っている。

問 他の政策で実効性が見られる政策は何か。

町長 J Aの雪室は電気コストの削減や付加価値向上の効果があり、ユリ耐雪ハウスは作付け期間の延長の効果がある。他にも新規作物試験、津南野菜のPR活動、特産品開発など成果が期待できる。

マーケット調査を

問 生産から流通までの情報をどう追跡し、分析しているか。

町長 生産から集荷までは、集荷会社が栽培履歴を把握し、集荷から消費までは、大部分が市場や小売を通じて把



80歳から22歳へ受け継がれる農業

高齢化社会を背景にした農業とは

問 高齢化に合った農業のあり方は。

町長 一般的に小物野菜が適しており、自家用野菜の延長でいいのではないかと。今後は直販施設を強化していきたい。

地域振興課長

どの程度詳細なマーケットインクが分からないが、参考にするところは参考にさせて頂く。

地方交付税の見直し方針について

町長・削減が懸念される

恩田 稔議員

総務省の抜本的見直し、町長の考えは

問 6月1日総務省は、「平成の市町村合併を進めるために導入した、地方交付税の特例措置期間が終了する自治体が来年度から増え始める。特例措置延長を求める声が高まると予測されることから、合併しなかった自治体も含め、制度を抜本的に見直すことを固めた」と報道されたが、津南町への影響は。

町長 実施は2・3年先になり、津南への影響は今のところ予測できない。

問 財政は「入りを量りて出を為す」との町長の言葉を考慮すると1000兆円の国の財政赤字を考えれば、現状維持ができるとは到底思えないが、町長の考えは。

町長 地方交付税は地方固有の財源ではあるが、今年度17兆円のうち財源に充てる収収は約8兆円で、半分以上は赤字国債で賄われている。そのため来年度から、おそらく削減の方向で議論がされるものと考えられる。したがって、町はバラマキをせず、地域振興の観点に立ち、より集約的に予算を執行しなければならぬ。



県内で一番標高の高い観測所(452m)

介護予防事業の評価が適切か

町長…介護予防について根本から考えていく

石田 タマエ 議員

介護予防事業の成果と今後の課題

問 介護予防事業の投資効果の検証と課題解決のための取り組みについて伺う。

町長 十分とは言えないが、健康寿命の延伸につながっている。介護予防事業は町政の最も肝要な施策であり、今後も効果的な展開をしていく。2次予防事業は6月から地区公民館を4か所増やして実施していく。又、サロン事業はボランティアの育成が今後の課題であり、寝たきり0運動は、男性の参加者を健康診断の会場等で呼びかけていく。



サロン事業で介護予防

クアハウス津南の改修後の活用について伺う

問 クアハウス津南の改修後は、全ての利用者に利用しやすい配慮がなされているか。又今後介護予防の拠点施設となりうるかを伺う。

町長 段差を無くして利用しやすい施設として改修をする。「寝たきり0運動」との組み合わせによつては多種多様な介護予防が可能になる。今後は大勢の町民の利用を期待している。プー

児童保育及び延長保育の時間延長を

問 就労意欲のある女性が、仕事と子育ての両立が困難であることが少子化の一因でもある。現在実施している児童保育及び延長保育を19時までに延長できないか伺う。

町長 現状では指導員を確保することや、通用口等の改修が必要になってくるため困難である。総合的な子育てを考える中で、より効果的な施策を今年1年をかけて検討していく。

旧大倉トンネル(人道)の活用を望む

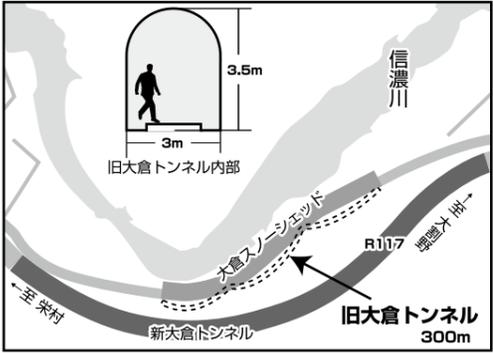
町長…研究会の意見要望を是非聞きたい

村山 道明 議員

相乗効果を図りたい

問 大倉スノーシェッド区間道と新大倉トンネルとの間に「旧大倉トンネル」がある。この内部調査やスノーシェッド区間とあわせ、利活用を是非検討していただきたい。又、両トンネルの有効な活用を探るために「両トンネルの利活用調査研究会(仮称)」を立ち上げたい。その検討結果を町に具申したい。この意見書に支援協力を希望するが見解を伺う。

町長 教育委員会『津南学』の中で記



大倉トンネル位置図

配食サービスの充実を

載されている。大正10年に着工、同13年に完成(延長600m)。その後大倉スノーシェッド工事ではほとんどつぶしたと聞いている。この人道トンネル調査意見書の内容を是非お聞かせ願いたい。

問 介護保険法改正で予防サービスに加えて配食、見守りなど生活支援サービスが供給できることとなった。社会福祉協議会の「配食サービス」と類似している点がある。実効性について伺いたい。

町長 改正で今年度から可能となったが、第5期介護保険事業計画ではすぐの実施する状況にないが、今後、条件整備を考えていく。

更に安全協定を

問 東電柏崎刈羽原発の再稼働が想定されるが、町長の姿勢と町防災計画(原子力災害対策編)を至急追加することが急務かと思うがいかがか。

町長 福島原発事故の検証を確認しながら、その結果による安全確保など積み上げがされていくことが必要である。又、県の取り組みを注視していきたい。

農業後継者育成を急げ

町長…ホームページで新規就農者を募集

大平 謙一 議員

国の政策である青年就農給付金は手厚い制度だ

問 現在、津南の農業は高齢化が進み平均年齢は65歳以上と言われ、後継者育成が急務である。国の政策にどう対応しているのか。

町長 青年就農給付金は手厚い支援策であり、いち早くホームページで呼びかけ、新規就農者の受け入れに力をいれてきた。今年は、4名の新規就農者の受け入れを決め、研修に入っている。

問 周知の方法として町の広報誌やJAの広報誌を利用すべきはでないか。

町長 地域の活性化は地元農業後継者向けの周知はしていない。町のホームページで町外向けに新規就農者を募集している。経営開始型については6名の応募に対し4名がクリアした。

再整備しなければ時代に合わない農地対策は

問 初期に行った基盤整備は、圃場面積や設備が時代に合わない。再整備すべきと思うがどうか。



今では20a区画の圃場も非効率的

限界集落と地域再生、自治体の責務は

町長…町民所得の向上施策を進める

吉野 徹 議員

町民が安心して住める地域づくりを

問 平成23年3月31日現在の町の総世帯数3,642世帯の内、老人世帯が1,040世帯で、約3分の1を占めている。

又、集落の自治機能の低下や共同生活が困難な状況にある限界・準限界地域は106地域で、町行政区全体の68%となっている。

自治体の基礎組織である集落の人口減がこれ以上進めば、年金生活者が総人口の半数を超え、財政維持が困難な状況に落ちると思われる。

今後は、住民主体で地域再生を進める必要がある。しかしながら、現状では行政の集落への目配りが十分とは言えない状況であり、これらの課題解決のために、プロジェクトチームの導入やチームリーダーの配備が必要と思われるが、町長の見解を伺う。

町長 157行政区の約7割が準限界・限界集落であり様々な施策の構築が必要である。同時に町民所得の向上を進めなければならないと思っている。集落の自治機能を支えるにあたって



過疎化が進む集落

の支援策として、問題点を集約し支援チームの導入も前向きに検討したい。

問 施策の一端として副町長の配置や職員の内自己評価施策等に取り組みべきと思うが町長の見解を伺う。

町長 副町長についてはまだ具体的に考えていない。

町行政職員については、もつと研修を重ねることができるよう願っており、自己啓発や自己評価も必要と思われる。

商工会への支援拒否はなぜか

町長・商品券は商店の売上増に結びつかない

滝澤 茂光 議員

プレミアム商品券の補助は見送り

問 商工会から要望されたプレミアム商品券見送り理由と、指導方針は。

町長 プレミアム商品券は過去2年間行われたが、利用実績は、スーパーマーケット、燃料、ホームセンター、酒店の順に上位を占めて、消費者には大きなプレミアムとなつてはいるが、津南町の商店の大きな売り上げ増加になっていない。本来の目的を再構築する必要があるとの判断から、本年度の予算化を見送ったところである。

今後商工業者の創意工夫により、消費者を引きつける取り組みが行われるならば、町としても支援をしてみたい。

津南野菜にも認証制度を

問 津南町野菜の認証制度の見送り理由は。

町長 野菜の認証については検討段階で、野菜、キノコ類等の減農薬野菜は、栽培リスクが大きいことや、流通業者間での取引が難しく、客観的な基準の

判定が難しいため、時期尚早として見送った次第である。
津南野菜をブランド化するため、JAはじめ、関係業者がまとまり、統一シールを貼り販売を行っているところである。



機械化によるキャベツ植栽

発議案

事故原因の究明も安全対策もない原発の再稼働に反対する意見書(案)

提出者

藤ノ木浩子
中山 弘
桑原 洋子
桑原 悠

東京電力福島第一原発事故は、深刻な放射能汚染をもたらした。事故原因の究明もされず収束には程遠い状況です。今なお16万人もの人々が避難生活を強いられています。

今年5月5日、日本に存在する全ての原発が、停止しました。原発を再稼働しなくても電力を確保している状況です。しかし、政府はまともな規制機関、安全対策、住民の避難計画もないまま、大飯原発の再稼働に突き進もうとしています。首都圏に電力を送る柏崎刈羽原発においても、来年4月か

らの再稼働を計画しています。柏崎刈羽原発は、中越地震によって3、665件の事故・損傷を受け、一歩間違えば爆発の危険があります。原発直下や敷地内に断層が存在し、それらが連動した場合、その揺れは想定基準を上回ると指摘されています。

魚沼コシヒカリを代表とする農業立町の津南町は、住民避難や屋内避難などが必要な50km圏内に位置しています。世界最大規模の柏崎刈羽原発で重大な事故が起これば、その放射能被害によって、広大な農地も家も仕事も奪われることになりかねません。

世論調査では、「脱原発」が8割にも及び、原発の再稼働反対は過半数を超えています。子どもたちの未来のためにも、私たちのふる里のためにも放射能の危険と共存することは出来ません。

よって政府におかれましては、迅速な原発の再稼働を行わないように強く求めます。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。
平成24年6月14日

討論

原発再稼働反対の意見書(案)に対する討論

原発再稼働反対の意見書に対し、活発な議論がかわされました。反対9、賛成6により意見書は否決されました。



原発ゼロのデモ行進(新潟市)

反対討論

伊林 康男

我 国において、原子力発電の果たしてきた役割、貢献は計り知れない大きなものであり、技術立国、貿易立国の根幹をなすものであります。

全 国の原発が廃止になった場合、日本経済はどうかと想定されるか、長きに渡る経済の沈滞で国と地方の財政逼迫、国民所得の低迷、雇用環境の悪化で更なる経済のデフレ化を招き、国民生活に大きな支障をきたすこととなります。
製 造業においては、コスト削減のために海外産業の空洞化を招く事態となり、国内経済や雇用環境に壊滅的なダメージをもたらす結果となります。代替エネルギー開発は短期には不可能であり、中長期の時間が必要であります。

将 来的にクリーンなエネルギーで全ての電力を賄うのに異論は無いが、人智で創造した原発であれば人智をもって制御不可能のものはありません。如何なる事態が発生しても適確な対応が可能なシステムを早急に構築して、安全・安心のもとに再稼働すべきであり、現時点での即時全面廃止には反対するものであります。

賛成討論

中山 弘

柏 崎刈羽原発が稼働しないとエネルギーや電力会社の雇用が大変という意見が出ましたが、私達は福島原発の事故に習い、人ごとではない津南町を考えなければなりません。電力会社の説明に「ヒューマンエラー」の言葉が出ました。自然災害だけではなく事故の可能性は多大了。

仮 に事故が起きた場合、私達は先祖から引き継いできた地を離れなければなりません。津南町は沢山の生き物が居ます。声なき声は誰が聞いてやりますか?人間のわがままで地球を壊していいのでしょうか。次世代の子供達に負の遺産は遺してはなりません。津南町は将来に向けジオパーク構想があります。世界の中の小さい町、この雪深い小さな町から世界に向け、声を上げることが大事です。原発再稼働反対の意思表示をしましょう。皆さんの良識ある判断をお願いします。



人 類の生命を危険にさらす原発については近い将来全面的に停止していく事は世界的な課題であり、私もその方向に強力に推進していくことは必要であり、望んでいるところであります。

し かし今、反対の理由は、停止した場合負の連鎖が発生することであります。

● 電気料金の値上げ等、地域経済と生産活動に大きく影響すること。

● 原発に係わる労働者の就労保障をどうするか方策が打てていないこと。

● 柏崎刈羽だけで7,000人、家族を含めると22,000人が生活している。その人達を路頭に迷わす訳にはいかない。

● 安全性について正式に公表されていない中で、今判断できない。

● 人類の開発した科学は膨大な力を持つ様になったが逆に人間の生命を脅かすこととなった。これは原発だけではない。人間の生活は今、命の危険と隣り合わせとなっている。

従 って可能な限り安全対策を行った後、判断すべきであります。今否定することは時期尚早、人類の英知は必ずあると信じます。私はこれを期に議会で活発な討論を行い結論を導くべきと考えます。

福 島原発事故はいまだ収束せず、事故原因の究明も安全対策もまだ途上であるのに政府は大丈夫と言い続けています。それこそ最悪の形で「安全神話」を復活させるものではないでしょうか。原発が停止状態になることは一年も前から分かっていたにもかかわらず、電力の確保・節電に本腰を入れてきませんでした。

原 発再稼働にしがみついている限り良い知恵は生まれてこないと思います。原発再稼働に反対し、原発ゼロの日本にすることこそ、福島原発が問いかけたことに対する私たちが応えるべき道ではないでしょうか。

世 界一集中立地している柏崎刈羽原発で重大事故が起きれば、福島原発事故を超える被害になります。国民の暮らしと地域を守るためには、これだけ危険な原発はもう無くすしかありません。

今 若い世代や広範な人達が声を上げて原発からの撤退に向け、新しい運動の波が起きています。私たちの子どもや孫たちの将来を考えればなおのこと、今ある原発の再稼働には反対です。

本 県の東京電力柏崎刈羽原子力発電所は、2007年中越沖地震で当時、柏崎刈羽原発の外部電源4系統のうち、2系統が使用できなくなりましたが、その後の対策は講じられてきませんでした。

こ の度の福島原発の事故後やつと、「外部電源の信頼性を確保、全交流電源喪失時を想定した緊急用の電源供給ラインを確保、外部電源を受電する開閉所設備への浸水対策として防潮壁等の設置」などを町議会でも東京電力より説明を受けました。しかしながら、それらの安全確保は過程の段階であり、県内の方々の信頼を完全に確保できたとは言えず、再稼働を視野に入れるのは時期尚早です。

ま た、電源三法という交付金システムにより、原発立地は交付金を前提にしなければ経済が立ちゆかなくなるというジレンマに陥っています。原発立地も送電線が通っている中魚沼地域も今こそ、脱原発の後の経済的仕組みを議論していかなければならないと思います。日本の原子力政策にピリオドを打つのは、国や東電だけでなく、我々一人一人の変化も必要です。「脱原発」という目的を実現するために、どうしたらいいか、手段を明確に議論しなければならず、拙速な原発再稼働を反対するものであります。

総文福祉常任委員会

委員長 草津 進

〔津南町スポーツ少年団との懇談会〕

▼とき 5月16日

▼会場 文化センター

▼内容 町スポーツ少年団各団体の活動内容と意見・要望について
少子化が急速に進み入団員が少なくなってきました。女子の入団が少ないことと、各小学校にあった野球チーム編成が津南小学校区を除いて編成できない状態に驚きました。

全体での主な要望課題は、
①老朽化した総合センターを、効率の良いギャラリー付きで、駐車場の確保と各種大会が開催出来るような施設に新築してほしい。
②多くのスポーツ団体があるが、マイクロバスが一台しかなく不便である。
③中津川運動公園に子供の遊び場と遊具がほしい。
④スポーツ振興基金の活用で総合センターの換気状況を改善してほしい。

以上の点について、健全なる子供達の育成のため要請してまいります。

〔行政視察研修 阿賀町に学ぶ〕

▼とき 5月23日

▼場所 阿賀町立診療所

▼内容
①在宅の高齢者を支援する「出向く医療」を実践している診療所と県立津川病院との連携について
津南町における医療を取り巻く環境が大きく変わっていきます。魚沼基幹病院、新十日町病院

福 島原発事故はいまだ収束せず、事故原因の究明も安全対策もまだ途上であるのに政府は大丈夫と言い続けています。それこそ最悪の形で「安全神話」を復活させるものではないでしょうか。原発が停止状態になることは一年も前から分かっていたにもかかわらず、電力の確保・節電に本腰を入れてきませんでした。

原 発再稼働にしがみついている限り良い知恵は生まれてこないと思います。原発再稼働に反対し、原発ゼロの日本にすることこそ、福島原発が問いかけたことに対する私たちが応えるべき道ではないでしょうか。

世 界一集中立地している柏崎刈羽原発で重大事故が起きれば、福島原発事故を超える被害になります。国民の暮らしと地域を守るためには、これだけ危険な原発はもう無くすしかありません。

今 若い世代や広範な人達が声を上げて原発からの撤退に向け、新しい運動の波が起きています。私たちの子どもや孫たちの将来を考えればなおのこと、今ある原発の再稼働には反対です。

産業建設常任委員会

委員長 大平 謙一

〔津南町農業改良会議と津南町経営生産対策推進会議〕

▼とき 4月17日

▼会場 津南町役場大会議室

▼内容 町の農業に関する7団体から今年度の事業について説明を受けました。質疑の中で、町の認証米の栽培基準で、畔の除草剤使用について統一できていないことが課題となりました。

〔平成23年度所管事業成果巡視〕

▼とき 5月7日

▼場所 町内全域

▼内容 地域振興課から事業内容、建設課から現場での事業の内容と予算などの説明を聞きました。

本 県の東京電力柏崎刈羽原子力発電所は、2007年中越沖地震で当時、柏崎刈羽原発の外部電源4系統のうち、2系統が使用できなくなりましたが、その後の対策は講じられてきませんでした。

こ の度の福島原発の事故後やつと、「外部電源の信頼性を確保、全交流電源喪失時を想定した緊急用の電源供給ラインを確保、外部電源を受電する開閉所設備への浸水対策として防潮壁等の設置」などを町議会でも東京電力より説明を受けました。しかしながら、それらの安全確保は過程の段階であり、県内の方々の信頼を完全に確保できたとは言えず、再稼働を視野に入れるのは時期尚早です。

ま た、電源三法という交付金システムにより、原発立地は交付金を前提にしなければ経済が立ちゆかなくなるというジレンマに陥っています。原発立地も送電線が通っている中魚沼地域も今こそ、脱原発の後の経済的仕組みを議論していかなければならないと思います。日本の原子力政策にピリオドを打つのは、国や東電だけでなく、我々一人一人の変化も必要です。「脱原発」という目的を実現するために、どうしたらいいか、手段を明確に議論しなければならず、拙速な原発再稼働を反対するものであります。

議会広報特別委員会

委員長 栞原 洋子

〔その他〕

▼とき 5月30日

▼内容 国道405号歩道整備について、地域振興局に要望書を県立津南中等教育学校生徒代表、地元代表の署名を持ってお願いに行きました。

議会広報特別委員会

委員長 栞原 洋子

〔町村議会広報研究会〕

▼とき 5月18日

▼会場 新潟県自治会館(新潟市)

▼内容 年一回の特別講習会を受講しました。聖籠町、弥彦村、刈羽村の各広報委員長より編集経過と課題についての事例発表の後、「議会だよりの編集ポイントについて」と題して、株ジエイクリエイト社長城市創氏の講義を受けました。

議会だよりの発行意義として、

①町民の関心・意識の高まりに伝える。
②より町民に近い議会を実現する。

③幅広い議会活動を理解してもらう。

④編集の「原点」はあくまでも読者であり、より町民の立場に立って編集する。
・町民に伝えたいことは何か。
・町民が知りたいことは何か。

・町民はどう読む・感じるか。
◎このほか表紙の持つ「力」や、原稿をどうチェックするか等、専門的な技術などについて学びました。

委員一同、今後の議会だより作成に活かしてまいります。

シリーズ・町民の声 私も一言



成人をむかえた皆と共に

割野 板場 健太さん



昨年はこの雄大な津南の地を未曾有の大地震が襲い、自然と人々の愛情にあふれる我々の故郷、津南町の景色が一変してしまいました。そして地域の方々の助け合いや家族と一緒にいてくれるという心強さも大きく感じられました。

新成人の皆さんは今、自分の夢の実現に向けて進んでいますか。社会人として自分の職場や公共へ貢献する者、今は未だ学生として、将来の為に勉学に励み知識を蓄える者、皆さんの進路はひとそれぞれ違いがあると思います。皆さんは頼もしい大人の姿になっていると感じています。

20歳、新成人となったことは人生において大きなターニングポイントを向かえたともいえるでしょう。これからの自分が行う行動には責任が伴いますし、自分が選んだ道を走っていくことになります。信念を持ち続け、それでも、もし辛く苦しくヤケになりそうな時が来たときは「俺が、私が日本を、新潟県を、津南町を支えていく」という気持ちで立ちましょ。これからの人生を走って行きましょ。

二十歳になって感じたこと

六山 若井 夏実さん



私は今、成人式を無事に迎えられたことをとても嬉しく思います。また今日まで育ててくれた家族や仲間、周囲の方々には言葉で表現できないほど感謝の気持ちでいっぱいです。私が20歳になって感じたことがあります。それは親の偉大さです。どんな時でも一番の味方であり、見守ってくれたのでここまで大きく育つことができました。

そして次に感謝しなければいけないのは、この津南町です。

自分のことを親身になってくれた先生方との出会い。スポーツ少年団でも多くの人にお世話になりました。なによりもかけがえのない友達と出会い、一生の宝物ができました。こうして暖かい津南町で暖かい人たちに見守られ、今の自分がいます。今度は私達が恩返ししていきたいと思います。私達は今日から大人の仲間入りをするのですが、何事にも情熱を持ち失敗に負けずに優しい大人へと成長していきたいです。



今回の写真は5月に行われた震災復興記念の「しなちくの杜」の植樹祭です。上郷地区の保護者と子供達で150本の桜の木が植えられ、津南で有数の桜の名所となることを願っています。(風)

編集後記

農作業もひと段落し新緑が眩しい初夏の候をお迎えのことと思います。

今年、第2回定例議会では空き家問題や原発、自然エネルギーの質問が多く活発な議会となりました。又、季節が各小学校で運動会があり、元氣な子供達の一生懸命走る姿が頼もしく感じられました。

